

都会の地震と田舎の地震

被災者は果たして平等か？

1995年兵庫県南部地震では、初歩的な被害から現状では説明に窮するような被害まで種々雑多な被害が一時に噴出したため、それまでに構築されてきた地震工学の知見や耐震技術と被害実態との関係を見極めるのに随分時間を費やしてしまった。しかし、そこからようやく見えてきたのは根拠が明確でない技術過信とそれに依存した自然災害に無防備で無責任な社会システムであった。

ここでいう社会システムとは、地域社会およびそこに居住する人々に安全で快適な環境を提供するためのあらゆるサービスと、それを享受する人々の側の協力態勢が体系化された状態のことを考えているが、兵庫県南部地震の頃には大震災時の危機管理体制といったものは国にも地方にも充分には具備されておらず、また信頼できる指導者を欠いていたため、そもそも社会システムなどと呼べるものは存在していなかったのかも知れない。

もう一つ、兵庫県南部地震の被害実態が非常に見えにくかった理由として、神戸・阪神地域の被害形態に都会的な側面と田舎的な側面の二つが混在していたことも考えられないだろうか。もちろんここでは都会と比べて田舎を蔑視するつもりは毛頭なく、それぞれの地域社会に特有の日常生活のためのコミュニケーションや背景としての社会システムが、震災時の被災状況や震災後の復旧・復興過程の中にも地域の特色として反映されるのではないかと考えている次第である。

それから10年後に発生した2005年福岡県西方沖地震の場合にも、被害形態には都会的な側面と田舎的な側面の二つが現れたが、それぞれの地域は完全に分離されていたので、神戸に比べれば非常に判り易かった。すなわち、田舎型被災地の代表は震源に近い玄界島であるが、小島の斜面上に密集した典型的な漁村集落が壊滅的被害を受けた状況は、兵庫県南部地震の際の淡路島北淡町富島地区の状況に近いものがあつた。

玄界島の200世帯の被災者は島外一斉避難の後玄界島と本土側に各々100戸ずつ建設された仮設住宅で3年間を過ごし、国・県・市の支援による復興工事によって帰島を果たしている。それにしても200世帯分の私有財産を全て行政側が買い上げ、大規模な斜面造成工事の後、公営住宅の建設と宅地分譲によって短期間のうちに驚異的な復興を成し遂げた背景には、行政側の全面的な支援が不可欠であったことは当然のこととして、被災者である全島民が島民総会という意志決定の場を有効に活用できた点も大きかったと推察される。

一方、福岡市の中心市街地では、震源から距離が離れていたこともあって大きな被害は発生しなかった。しかし、古いISRC造10階建てオフィスビルの外壁ガラスが飛散して路上に降り注いだり、14階建て新築マンションの非構造壁に発生したせん断亀裂が隣の玄関ドアを圧迫して居住者の避難活動を妨げたり、同じく新築の15階建てマンションではエキスパンションジョイント部分で2棟の建物が衝突し、重量500kgものコンクリート製の手摺り壁を10階から地上の玄関脇に落下させるなどの被害が見られた。犠牲者が生じなかったのは地震が偶々休日の午前中に発生したという偶然によるもので、まかり間違えば重大な人的被害が発生していたかも知れないというところに大都会で今後とも起こり得る地震被害の特色が潜んでいるように思えてならない。

一般に、上記のような比較的軽微な災害に対して社会は冷たいところがある。大きな社会問題になるかどうかは、犠牲者が多く発生したかどうか、それをマスコミが大きく取り上げたかどうか依存し、前述の『まかり間違えば重大な人的被害が発生していたかも知れない』という論理は通用しないようである。従って福岡の新築マンションの被災者は都会の中の少数派と

して、また『非構造被害は建築基準法に違反したものではない』との理由から、建築主や施工業者のみならず防災行政・建築業界・建築学界からも何ら支援が得られない状況が続いている。

このようなマンション居住者と玄界島の漁業集落の住民との間で、震災後の行政側の対応が極端に異なるのはいったい何故なのか。一つには、自力で回復できるかどうかという被災程度についての行政判断があったに違いない。もう一つは被災者側の団結力の強さということもあるのではないかと考えられる。玄界島の島民は福岡市民であると同時に漁業を共有する職業集団でもあって、緊急時の団結力が強いのは当然であろう。一方のマンション居住者は多様な価値観を持ったサラリーマン家族が大勢を占めているため、緊急時であるからといって即座に管理組合への結集を求められても対応は困難であったと推察される。

エンドユーザーとしてのマンション居住者と建築主(売主)・施工業者の間で、震災時にどの程度までの被害を許容するか、補修費用はどうするのか、建物の設計・施工上の瑕疵はどのように判断するのかなど、いわゆるリスクコミュニケーションの必要性については最近ようやく建築学界でも認識され始めたところである。しかし早急に対応策を考えておかないと、東京や大阪等の大都市圏で懸念されている直下地震の際に福岡と同じようなマンション被害が続出し、今度こそは大きな社会問題になるのではないかと危惧される。それは福岡の教訓がその後の防災対策に全く活かされなかったことを意味しており、福岡の被災者に対して大変申し訳ないことではなからうか。

一方において、最近では2004年の中越地震、2007年の能登半島地震と中越沖地震、2008年の岩手・宮城内陸地震と、先の定義によれば田舎の地震が頻発しているように思われる。これらの地域に共通する課題として、中山間地域の孤立化が容易に解消できない点や、高齢化社会における復旧・復興のあり方、とりわけ被災家屋の解体は公費で迅速に行えても再建が容易でない点についての指摘がある。それでも都会の地震との比較でいえば、田舎の地震の方が行政からの支援は得られやすいのではないかと想像される。

例えば中越地震の際に斜面崩壊と土砂ダムに埋まった旧山古志村は、玄界島と同様に3年後には希望者はすべて帰還を成し遂げている。旧山古志村について再び考えさせられたのは、つい最近になって4年後の完全復興を伝える報道写真[1]を見て、巨大な防災工事のスケールと崖上の新築住宅群のサイズがいかに mismatch に思えたからである。現地で状況を確認してみると、防災工事を施した崖の法面は高さ・幅ともに100メートルを超える巨大なもので圧倒されたが、空撮された写真[2]を見ると印象は全く異なり、宿命的とも思える斜面崩壊を繰り返しながら独自の美観を造り上げてきた中山間集落の中に埋没してしまうほどの大きさでしかない。

玄界島にしても旧山古志村にしても、被災者独自の力ではどうにも立ち行かない時に国や地方自治体が援助の手を差し伸べてくれるのは大変ありがたいことで、それに対して異論を唱えるつもりは全くない。しかしながら巨費を投入するからには費用対効果ということも勘案し、地域の特性に配慮した最善の対策をと願わずにはいられない。

つい最近、エルサレム賞の受賞講演で村上春樹氏は『高く強固な壁(システム)と、それにぶつかって割れる卵があるなら、どれだけ壁が正しく、どれだけ卵が間違っていようとも、私は常に卵の側に立つ』と自らの立場を明確にし『システムが我々を作ったのではなく我々がシステムを作ったのだ』と述べているが、この内容は一作家の信条としてのみならず、壁を建築基準法や建設業界に卵をエンドユーザーや被災者に置き換えてみれば、建築構造設計や地震防災に携わる立場からも肝に銘じておくべき金言ではないかと思われる。



写真1(左)：中越地震から4年後の旧山古志村(朝日新聞2008年10月22日版) 写真2(右)：旧山古志村で進行中の崖法面の復旧工事(湯沢工事事務所2008年4月撮影) 同工事事務所によれば防災工事を施した法面は種子吹き付けによって上記の写真ほどには目立たなくなっているとのことである。